

協定の名称：北海道開発局とヤマト運輸株式会社との
北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定

日 時： 令和3年10月20日（水）11時00分～

場 所： 札幌第一合同庁舎15階特別会議室（札幌市北区北8条西2丁目）

出席者： ヤマト運輸株式会社 執行役員（北海道地域担当）松井 克弘
国土交通省北海道開発局 局長 橋本 幸





ヤマト運輸株式会社

ヤマト運輸

考え方

社会インフラの一員としてこれからも**社会の課題に正面から向き合い**、お客さま、社会のニーズに応える**「新たな物流のエコシステム」を創出**することを通じて、**次の時代も、豊かな社会の実現に持続的な貢献**を果たします。

役割や強み

- ・日本全国に張り巡らせた**ラストワンマイルネットワーク**
- ・日々の集配業務のなかで、**地域のお客様に密着したセールスドライバー**
- ・荷物を運ぶだけではない、産業や政策に必要な**あらゆる課題に対するソリューション提案力**



国土交通省北海道開発局

考え方

食料基地としての持続的発展、「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成のため、**食と観光を担う「生産空間」を支える**取組を重点的に進めています

役割や強み

- ・北海道における河川、道路、港湾、空港、農業基盤、漁港といった**国の基幹的な社会資本の整備・管理**
- ・地方自治体や国の機関等との**行政機関のネットワーク**
- ・さまざまな地域づくりや観光・交流に関する**地域の取組との協働活動**

緊密かつ組織的な連携・協力体制による取組

「生産空間」に住み続けるために不可欠な物流の確保等に係る取組を推進

連携項目

物流の確保に関する取組
道路交通の安全性の確保に関する取組
 災害等に伴い広域的に影響が及ぶ**国道の通行止め時の情報共有**に関する取組
その他生産空間の維持・発展に向け両者が連携・協力することができる取組

当面の取組

①物流の効率化のための取組の推進

- 生産空間の産業や暮らしに不可欠な物流サービスの維持に向けて、北海道開発局とヤマト運輸が連携して物流効率化の検討などの取組を推進
- 具体的には、道北の物流システムの効率化及び道の駅の交通拠点機能の強化に向けて、道の駅もち米の里なよにおいて、道の駅を拠点とした中継輸送の実証実験を実施（別紙3）

②道路の異常等の情報共有

- ヤマト運輸及び協力企業のトラックドライバーが道路の異常や破損等を発見した際に「道路緊急ダイヤル（＃9910）」に通報

③災害等に伴う広域的な国道の通行止め時の情報共有

- 社会的な影響が大きいと見込まれる災害等に伴う広域的な国道の通行止めが発生した場合に、地域のライフラインである物流を支えるヤマト運輸と道路インフラを管理する北海道開発局が情報共有することにより、地方部の生産空間の物流の円滑化に貢献



「道の駅」を拠点とした中継輸送実証実験

- 「北海道開発局及びヤマト運輸株式会社の北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定」に基づき、北海道地方部の生産空間の暮らしと産業を守るために不可欠な物流を維持するため、道の駅を拠点としたトラック中継拠点の実証実験を実施
- 幹線道路沿いに立地し、休憩機能等を有する「道の駅」の特性を活かし、物流事業者同士が連携して中継輸送を実施することで、双方のドライバーの拘束時間を短縮し、各物流事業者の強みを活かして生産空間における物流サービスの維持に貢献

物流の現状・課題

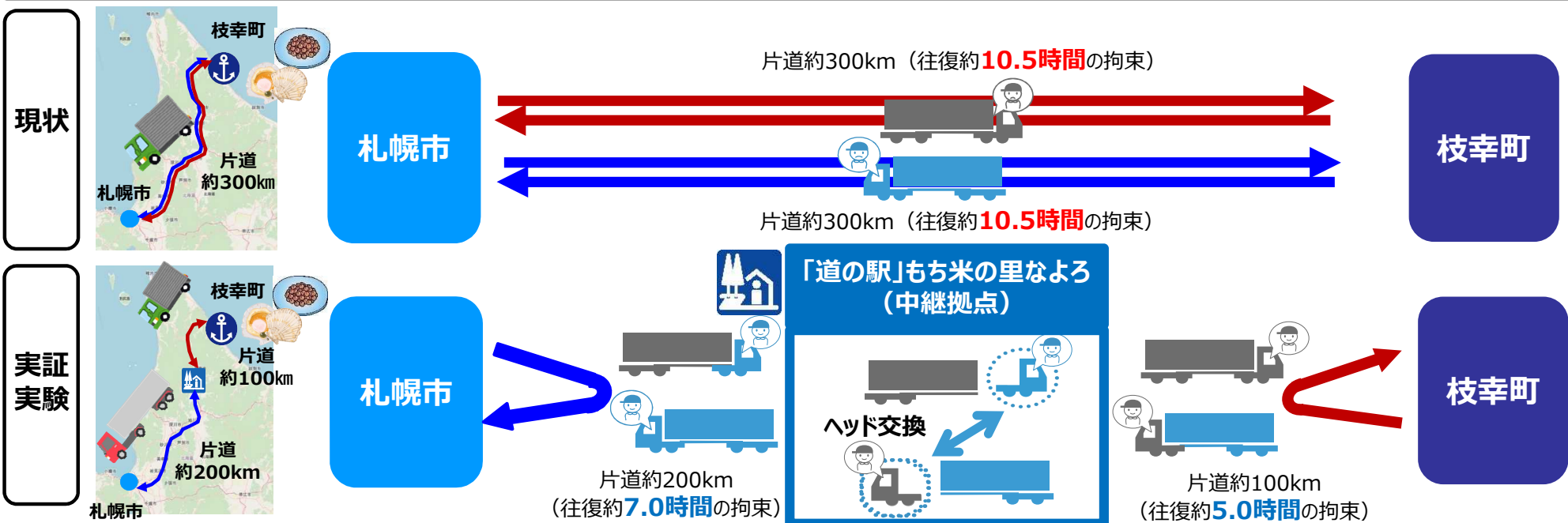
- ・トラックドライバーの高齢化や担い手不足が進んでおり、更に時間外労働規制の適用に向けた取組みの着実な実施が必要
- ・特に、北海道は広域分散型地域構造で、トラックドライバーの長時間労働が負担となり、物流の維持の大きな課題

実験内容

「道の駅」もち米の里☆なよろをモデルに※、「道の駅」を拠点とした中継輸送の実証実験を行い、そのニーズや効果、必要な駐車スペース等の課題を検証し、道北地域における「道の駅」の中継輸送拠点化の可能性を検討

※道北と道央の中間に位置すること、駐車スペースが大きいこと等から選定

実験イメージ（枝幸町～札幌市間の冷凍ホタテ・冷凍イクラ輸送の場合）



連携による取組体制



旭川開発建設部

実験・調査計画の検討、実験スペースの確保、とりまとめ等



ヤマト運輸株式会社

実験に参加する物流事業者の調整を含む中継輸送、効果検証への協力等